

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年1月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジあり）」、「年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.7%（税抜2.5%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成27年1月21日から平成28年1月19日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			日経 225
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(円 ヘッジあり・円 ベース))
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

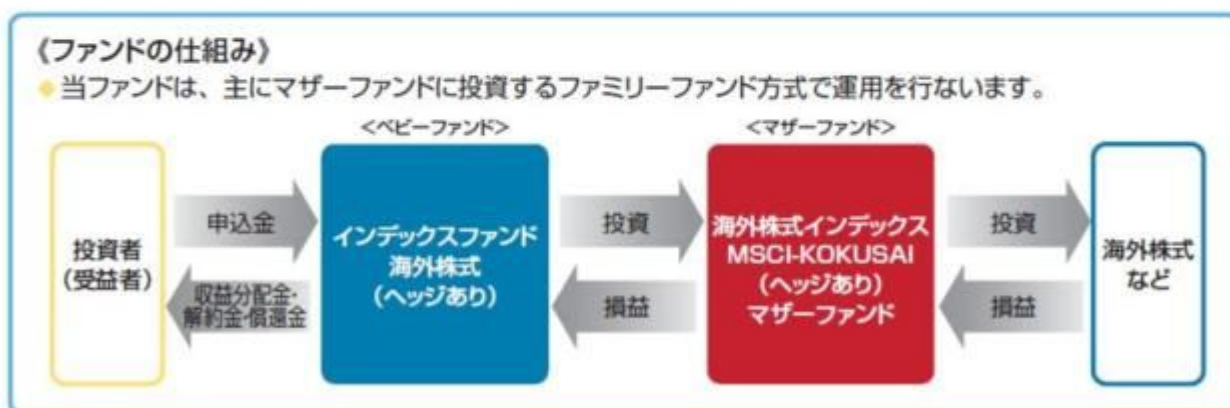
ファンドの特色



MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- 「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。

※ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。



(主な投資制限)・株式への実質投資割合には、制限を設けません。

・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分 配 方 針)・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月17日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

平成26年7月19日

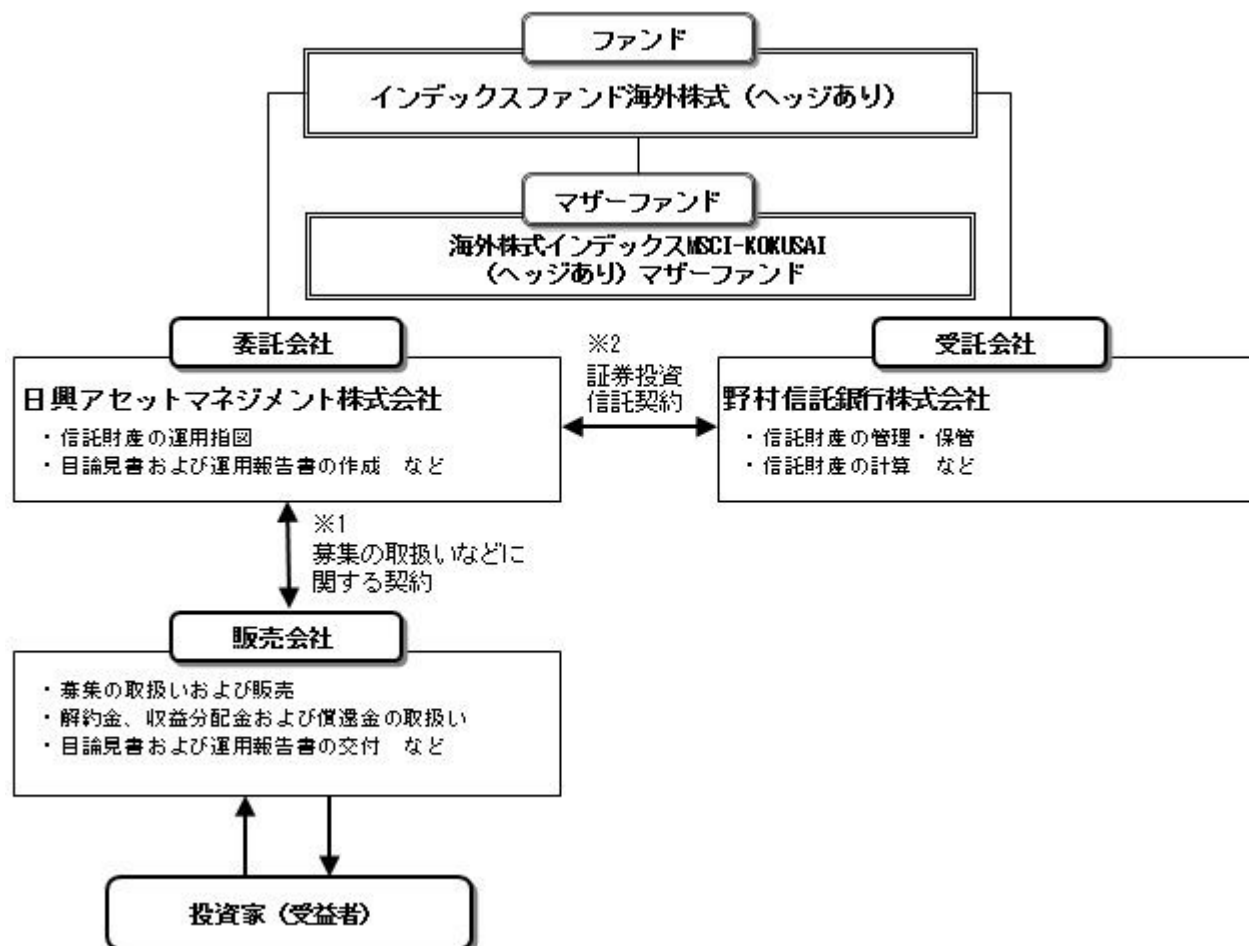
- ・ファンド名称変更

新名称：インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

旧名称：年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成26年10月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド海外株式(ヘッジあり)>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。 以下同じ。)および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。 以下同じ。)で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。 以下同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限りま。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えること、および外国為替予約取引などの売建玉の時価総額の合計額が外貨建資産の組入総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

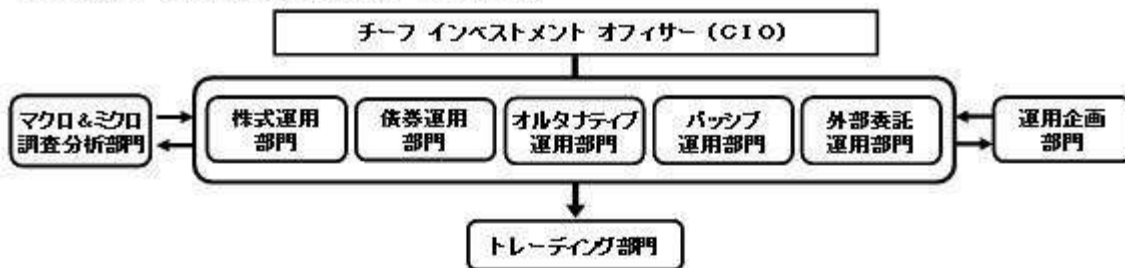
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成12年5月17日設定)
決算日	毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(円ヘッジあり・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を対円でヘッジし、円換算したものです。

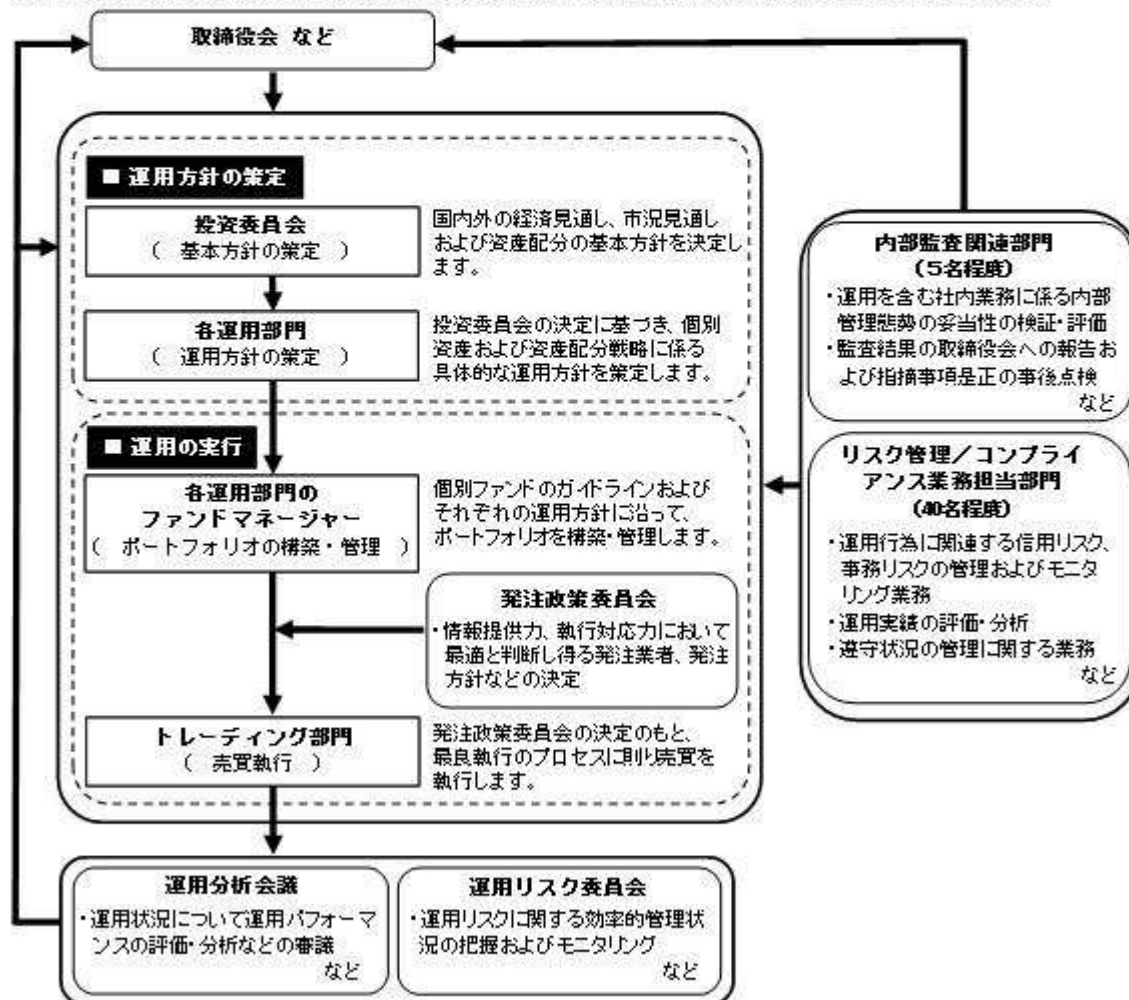
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成26年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りで

はありません。

- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- < 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >
- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

ロ）公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

<MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）と基準価額の主なカイ離要因>

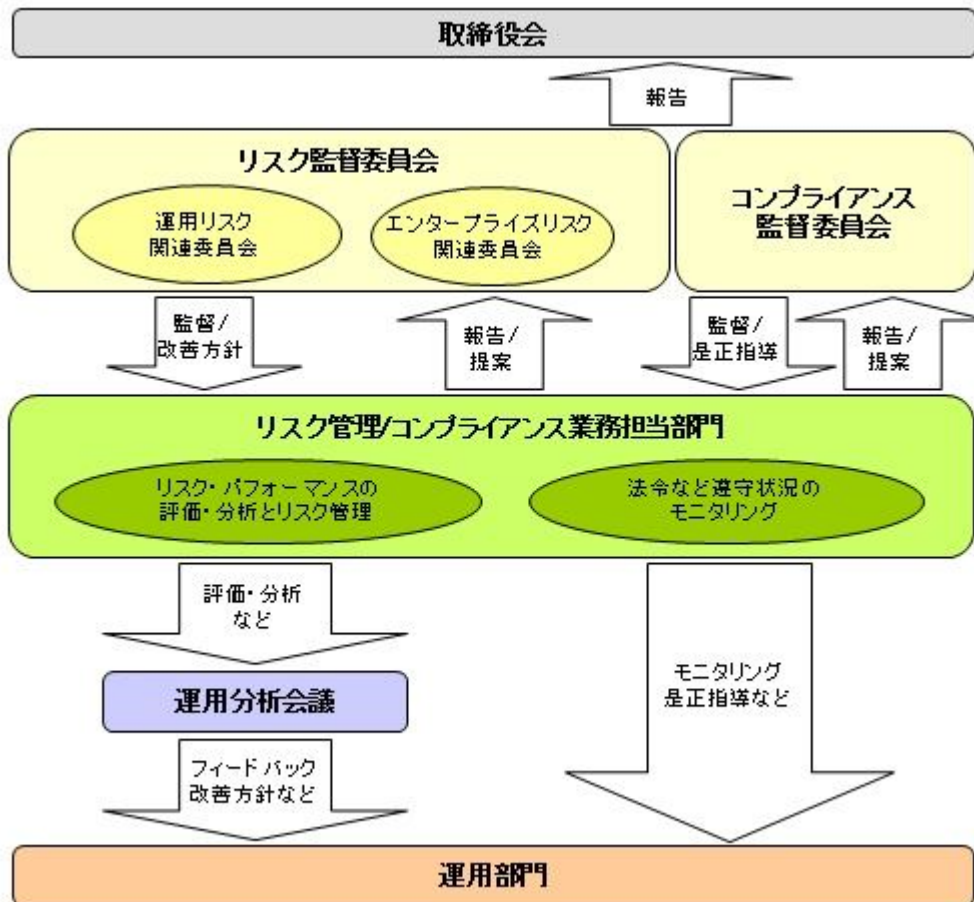
当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

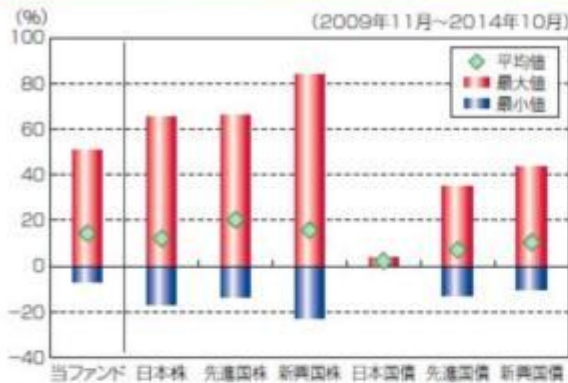
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.4%	12.1%	20.3%	15.7%	2.3%	7.1%	10.4%
最大値	50.9%	65.0%	65.7%	83.9%	4.1%	34.9%	43.7%
最小値	-6.8%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2009年11月から2014年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-ボンドパフォーマンス・インデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2009年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.7%（税抜2.5%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことでです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.9072%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.84%	0.29%	0.48%	0.07%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該

終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(日々、計上されます。)

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)*については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

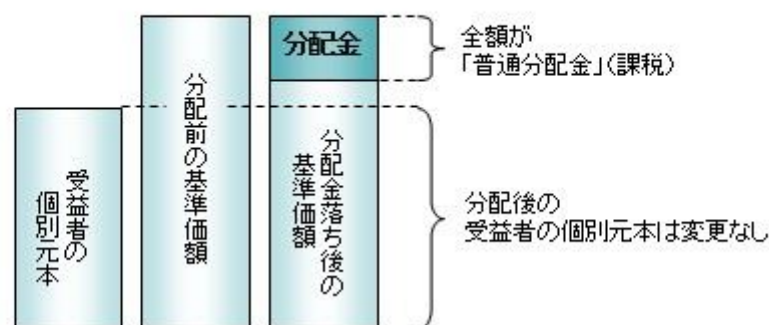
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

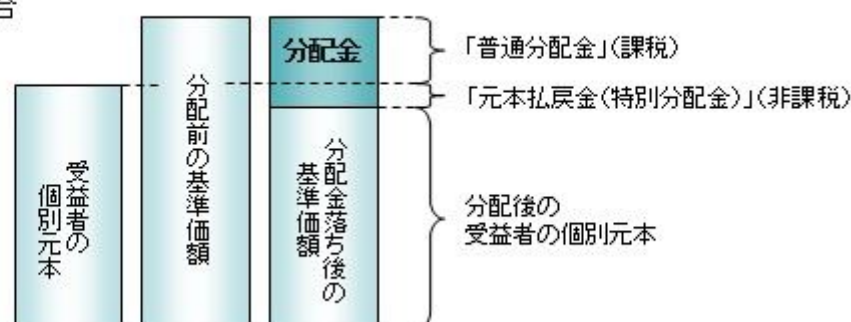
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 1月20日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率

などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インデックスファンド海外株式(ヘッジあり)】

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	471,915,384	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		7,102	0.00
合計(純資産総額)		471,908,282	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	395,902,168	1.1758	465,513,182	1.1920	471,915,384	100.00

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2005年10月26日)	58	58	1.0191	1.0201
第5計算期間末 (2006年10月26日)	140	141	1.1610	1.1620
第6計算期間末 (2007年10月26日)	190	191	1.2443	1.2453
第7計算期間末 (2008年10月27日)	140	140	0.7090	0.7100
第8計算期間末 (2009年10月26日)	224	224	0.9116	0.9126
第9計算期間末 (2010年10月26日)	271	271	0.9950	0.9960
第10計算期間末 (2011年10月26日)	280	280	0.9719	0.9729
第11計算期間末 (2012年10月26日)	338	338	1.0994	1.1004
第12計算期間末 (2013年10月28日)	416	417	1.3558	1.3568
第13計算期間末 (2014年10月27日)	463	464	1.4702	1.4712
2013年10月末日	419		1.3599	
11月末日	425		1.3825	
12月末日	428		1.4024	
2014年 1月末日	421		1.3701	
2月末日	437		1.4226	
3月末日	439		1.4212	
4月末日	447		1.4432	
5月末日	456		1.4758	
6月末日	465		1.4925	
7月末日	476		1.4983	
8月末日	477		1.5129	
9月末日	464		1.4944	
10月末日	471		1.4903	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	0.0010
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	11.91
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	14.02
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	7.26
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	42.94
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	28.72
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	9.26
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	2.22
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	13.22
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	23.41
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	8.51

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	15,243,579	588,124
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	81,144,176	17,483,068
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	38,323,800	6,246,501
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	60,947,565	15,930,604
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	68,006,811	20,039,143
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	38,588,429	12,250,300
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	45,651,304	30,052,352
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	43,168,328	24,040,064
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	44,444,534	44,571,843
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	45,792,893	37,661,930

（参考）

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	1,058,012,548	55.12
	カナダ	77,548,572	4.04
	ドイツ	64,227,589	3.35
	イタリア	16,397,050	0.85
	フランス	66,103,377	3.44
	オランダ	21,792,315	1.14
	スペイン	26,171,972	1.36
	ベルギー	9,942,492	0.52
	オーストリア	663,365	0.03
	ルクセンブルク	2,977,681	0.16
	フィンランド	7,093,857	0.37
	アイルランド	22,102,338	1.15
	ポルトガル	1,549,623	0.08
	イギリス	146,686,792	7.64
	スイス	82,804,157	4.31
	スウェーデン	11,382,988	0.59
	ノルウェー	7,944,799	0.41
	デンマーク	10,419,919	0.54
	ケイマン	1,322,580	0.07
	オーストラリア	56,118,929	2.92
	バミューダ	2,284,908	0.12
	香港	22,109,444	1.15
	シンガポール	12,311,855	0.64
	イスラエル	2,585,721	0.13
	ジャージー	11,955,949	0.62
	英ヴァージン諸島	1,456,507	0.08
小計	1,743,967,327	90.86	
投資証券	アメリカ	30,576,082	1.59
	フランス	1,677,377	0.09
	イギリス	3,261,579	0.17
	オーストラリア	3,793,760	0.20
	香港	1,616,212	0.08
小計	40,925,010	2.13	
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		134,598,153	7.01
合計（純資産総額）		1,919,490,490	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	108,716,762	5.66
	買建	ドイツ	40,347,840	2.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		1,830,876,730	95.38

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,301	11,504.75	37,977,196	11,697.19	38,612,435	2.01
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2,334	10,331.53	24,113,806	10,327.16	24,103,598	1.26
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4,274	5,043.85	21,557,433	5,035.10	21,520,047	1.12
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,542	11,276.23	17,387,953	11,703.75	18,047,188	0.94
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	2,719	5,598.20	15,221,528	5,735.97	15,596,120	0.81
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	5,450	2,803.47	15,278,953	2,806.75	15,296,830	0.80
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	1,470	9,311.39	13,687,750	9,506.01	13,973,849	0.73
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,752	7,770.76	13,614,375	7,942.30	13,914,913	0.72
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,057	6,422.63	13,211,353	6,493.70	13,357,546	0.70
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,034	12,673.59	13,104,502	12,814.64	13,250,346	0.69
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	388	31,792.07	12,335,327	32,409.62	12,574,934	0.66
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,250	9,806.36	12,257,962	10,029.37	12,536,715	0.65
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	2,251	5,332.51	12,003,485	5,456.06	12,281,605	0.64
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	10,366	1,101.77	11,420,969	1,100.54	11,408,275	0.59
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,463	3,182.88	11,022,339	3,262.70	11,298,749	0.59
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	5,837	1,828.16	10,670,998	1,862.06	10,868,845	0.57
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	860	12,105.03	10,410,327	12,488.81	10,740,381	0.56
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	2,821	3,703.34	10,447,138	3,773.32	10,644,545	0.55

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,588	6,299.07	10,002,935	6,266.27	9,950,845	0.52
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	1,702	5,663.81	9,639,808	5,811.42	9,891,039	0.52
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	2,150	4,486.22	9,645,373	4,526.67	9,732,353	0.51
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	2,705	3,627.90	9,813,473	3,562.29	9,636,014	0.50
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	522	17,721.82	9,250,794	17,970.02	9,380,355	0.49
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	153	60,016.72	9,182,559	61,259.92	9,372,768	0.49
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	155	59,019.54	9,148,030	60,170.89	9,326,489	0.49
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	610	15,241.99	9,297,617	15,257.30	9,306,955	0.48
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	923	9,688.61	8,942,593	9,864.65	9,105,076	0.47
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	1,114	8,820.45	9,825,990	8,103.18	9,026,951	0.47
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	824	10,343.56	8,523,097	10,458.37	8,617,698	0.45
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	1,947	4,234.73	8,245,036	4,209.59	8,196,072	0.43

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	8.84
		素材	4.67
		資本財	6.82
		商業・専門サービス	0.71
		運輸	1.95
		自動車・自動車部品	1.65
		耐久消費財・アパレル	1.21
		消費者サービス	1.85
		メディア	2.96
		小売	2.88
		食品・生活必需品小売り	1.82
		食品・飲料・タバコ	5.69
		家庭用品・パーソナル用品	1.55
		ヘルスケア機器・サービス	3.15
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.25
		銀行	9.18
		各種金融	3.72
		保険	3.94
不動産	0.63		

		ソフトウェア・サービス	6.51
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.17
		電気通信サービス	2.84
		公益事業	3.25
		半導体・半導体製造装置	1.59
投資証券			2.13
合 計			92.99

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1412	買建	10	米ドル	979,850	107,136,799	994,300	108,716,762	5.66
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1412	買建	10	ユーロ	291,200	40,127,360	292,800	40,347,840	2.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	10,599,000.00	1,143,749,256	1,158,183,400	60.34
	加ドル	売建	795,000.00	76,306,651	77,498,240	4.04
	ユーロ	売建	1,677,000.00	229,642,685	231,058,290	12.04
	英ポンド	売建	900,000.00	156,322,624	157,303,790	8.20
	スイスフラン	売建	667,000.00	75,718,477	76,265,670	3.97
	スウェーデンクローナ	売建	765,000.00	11,382,394	11,376,210	0.59
	ノルウェークローネ	売建	517,000.00	8,439,714	8,399,580	0.44
	デンマーククローネ	売建	564,000.00	10,373,841	10,435,880	0.54
	豪ドル	売建	623,000.00	59,050,488	59,843,320	3.12
	香港ドル	売建	1,847,000.00	25,688,688	26,018,070	1.36
	シンガポールドル	売建	124,000.00	10,497,770	10,603,800	0.55
	イスラエルシェケル	売建	134,000.00	3,827,620	3,890,480	0.20

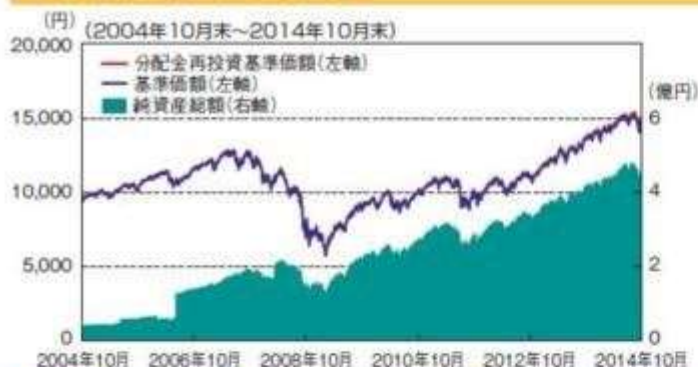
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2014年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………14,903円
純資産総額……………4.71億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2004年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年10月	2011年10月	2012年10月	2013年10月	2014年10月	設定以来累計
10円	10円	10円	10円	10円	100円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	92.99%
株式先物	7.77%
株式実質	100.75%
現金その他	7.01%

※当ファンドの実質組入比率です。

<為替ヘッジ>

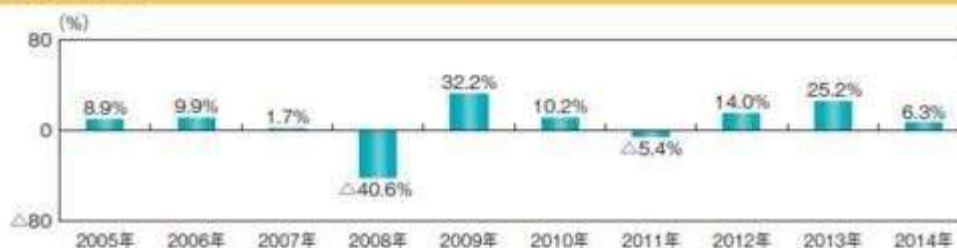
為替ヘッジ比率 99.90%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数:689銘柄)

	銘柄	業種	国名	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	アメリカ	2.01%
2	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.26%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.12%
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	アメリカ	0.94%
5	WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカ	0.81%
6	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	アメリカ	0.80%
7	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.73%
8	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.72%
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	0.70%
10	CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカ	0.69%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2014年は、2014年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

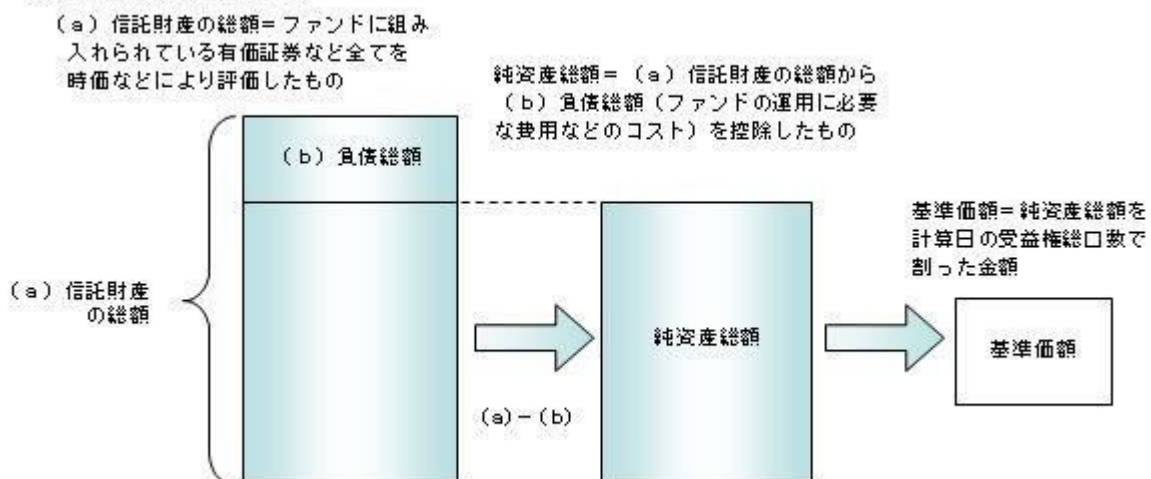
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- 基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

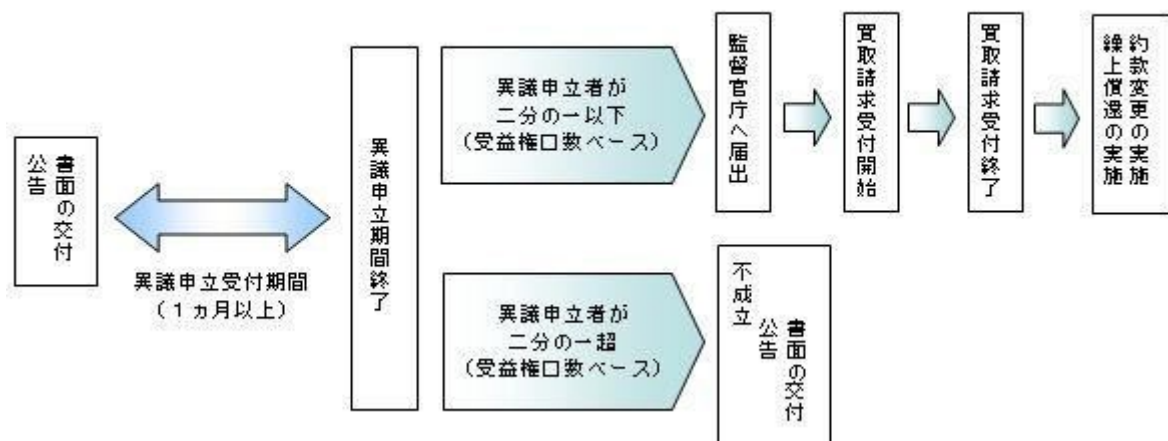
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年

間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 平成26年7月19日をもって、ファンドの名称を「年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジあり)」から「インデックスファンド海外株式(ヘッジあり)」に変更いたしました。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年10月29日から平成26年10月27日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 平成25年10月28日現在	第13期 平成26年10月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,726,967	2,097,917
親投資信託受益証券	416,776,245	463,906,886
未収入金	347,693	425,374
未収利息	2	2
流動資産合計	418,850,907	466,430,179
資産合計	418,850,907	466,430,179
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	307,405	315,536
未払解約金	-	90,945
未払受託者報酬	146,034	174,960
未払委託者報酬	1,607,067	1,925,232
その他未払費用	10,165	12,188
流動負債合計	2,070,671	2,518,861
負債合計	2,070,671	2,518,861
純資産の部		
元本等		
元本	307,405,873	315,536,836
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	109,374,363	148,374,482
（分配準備積立金）	102,598,337	122,938,036
元本等合計	416,780,236	463,911,318
純資産合計	416,780,236	463,911,318
負債純資産合計	418,850,907	466,430,179

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成24年10月27日 至 平成25年10月28日	自	平成25年10月29日 至 平成26年10月27日
営業収益				
受取利息		417		450
有価証券売買等損益		82,841,469		39,592,232
営業収益合計		82,841,886		39,592,682
営業費用				
受託者報酬		277,263		332,955
委託者報酬		3,051,348		3,663,810
その他費用		19,294		23,140
営業費用合計		3,347,905		4,019,905
営業利益又は営業損失（ ）		79,493,981		35,572,777
経常利益又は経常損失（ ）		79,493,981		35,572,777
当期純利益又は当期純損失（ ）		79,493,981		35,572,777
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,138,984		3,352,076
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		30,574,370		109,374,363
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,341,339		20,582,248
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,341,339		20,582,248
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,588,938		13,487,294
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,588,938		13,487,294
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		307,405		315,536
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		109,374,363		148,374,482

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成25年10月29日から平成26年10月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第12期 平成25年10月28日現在	第13期 平成26年10月27日現在
1.	期首元本額	307,533,182円	307,405,873円
	期中追加設定元本額	44,444,534円	45,792,893円
	期中一部解約元本額	44,571,843円	37,661,930円
2.	受益権の総数	307,405,873口	315,536,836口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成24年10月27日 至 平成25年10月28日		第13期 自 平成25年10月29日 至 平成26年10月27日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,277,885円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 8,993,240円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	60,881,034円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 23,227,461円
C	信託約款に定める収益調整金	84,941,067円	C 信託約款に定める収益調整金 101,695,550円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	33,746,823円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 91,032,871円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	187,846,809円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 224,949,122円
F	分配対象収益(1万口当たり)	6,110円	F 分配対象収益(1万口当たり) 7,129円
G	分配金額	307,405円	G 分配金額 315,536円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期 自 平成24年10月27日 至 平成25年10月28日	第13期 自 平成25年10月29日 至 平成26年10月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 平成25年10月28日現在	第13期 平成26年10月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第12期（平成25年10月28日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	78,667,049
合計	78,667,049

第13期（平成26年10月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	37,284,571
合計	37,284,571

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第12期 平成25年10月28日現在		第13期 平成26年10月27日現在	
1口当たり純資産額	1.3558円	1口当たり純資産額	1.4702円
(1万口当たり純資産額)	(13,558円)	(1万口当たり純資産額)	(14,702円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド	394,545,745	463,906,886	
合計		394,545,745	463,906,886	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	平成25年10月28日現在	平成26年10月27日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,092,296	4,503,191
コール・ローン	46,198,669	126,763,079
株式	1,479,373,496	1,701,802,775
投資証券	32,576,567	39,974,456
派生商品評価勘定	17,006,577	5,365,583
未収入金	12,445	8,687
未収配当金	1,338,300	1,692,134
未収利息	77	175
差入委託証拠金	20,342,641	40,678,834
流動資産合計	1,599,941,068	1,920,788,914
資産合計	1,599,941,068	1,920,788,914
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,857,989	32,551,015
未払解約金	7,859,187	2,358,164
流動負債合計	21,717,176	34,909,179
負債合計	21,717,176	34,909,179

平成25年10月28日現在

平成26年10月27日現在

純資産の部		平成25年10月28日現在	平成26年10月27日現在
元本等			
元本		1,469,650,974	1,603,941,396
剰余金			
剰余金又は欠損金()		108,572,918	281,938,339
元本等合計		1,578,223,892	1,885,879,735
純資産合計		1,578,223,892	1,885,879,735
負債純資産合計		1,599,941,068	1,920,788,914

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年10月28日現在	平成26年10月27日現在
1.	期首	平成24年10月27日	平成25年10月29日
	期首元本額	1,423,095,784円	1,469,650,974円
	期首からの追加設定元本額	334,092,349円	388,409,868円
	期首からの一部解約元本額	287,537,159円	254,119,446円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジあり(DC専用)	160,724,977円	417,033,345円
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	18,538,040円	12,816,904円

アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	13,685,300円	10,471,331円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	21,949,046円	15,567,280円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	27,353,237円	19,496,244円
世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	168,133,801円	98,307,055円
世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	105,013,841円	78,259,728円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	48,064,250円	47,439,659円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	137,038,067円	135,447,065円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	187,531,493円	187,856,619円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	193,522,968円	186,700,421円
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	388,095,954円	394,545,745円
計	1,469,650,974円	1,603,941,396円
2. 受益権の総数	1,469,650,974口	1,603,941,396口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年10月27日 至 平成25年10月28日	自 平成25年10月29日 至 平成26年10月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年10月28日現在	平成26年10月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成25年10月28日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	256,748,934
投資証券	2,490,172
合計	259,239,106

（平成26年10月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	98,083,993
投資証券	4,267,214
合計	102,351,207

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成25年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	59,426,027	-	61,958,237	2,532,210
合計		59,426,027	-	61,958,237	2,532,210

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	160,758,275	-	160,206,129	552,146
合計		160,758,275	-	160,206,129	552,146

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成25年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,526,784,858	-	1,526,168,480	616,378
	米ドル	911,852,281	-	899,117,780	12,734,501
	加ドル	69,045,274	-	68,221,210	824,064
	ユーロ	208,698,184	-	214,411,910	5,713,726
	英ポンド	149,076,781	-	152,085,810	3,009,029
	スイスフラン	62,680,082	-	64,068,950	1,388,868
	スウェーデンクローナ	20,320,996	-	20,810,040	489,044
	ノルウェークローネ	7,210,407	-	7,317,820	107,413
	デンマーククローネ	7,472,594	-	7,679,750	207,156
	豪ドル	55,433,102	-	57,420,970	1,987,868
	香港ドル	21,463,543	-	21,323,100	140,443
	シンガポールドル	11,186,644	-	11,365,200	178,556
	イスラエルシケル	2,344,970	-	2,345,940	970
合計		1,526,784,858	-	1,526,168,480	616,378

(平成26年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,746,548,694	-	1,773,181,980	26,633,286
	米ドル	1,091,054,418	-	1,115,504,570	24,450,152
	加ドル	75,014,079	-	75,919,470	905,391
	ユーロ	226,963,298	-	227,026,290	62,992
	英ポンド	153,058,408	-	154,053,680	995,272
	スイスフラン	73,559,801	-	73,776,550	216,749
	スウェーデンクローナ	11,163,341	-	11,041,540	121,801
	ノルウェークローネ	8,447,801	-	8,276,900	170,901
	デンマーククローネ	10,142,400	-	10,132,890	9,510
	豪ドル	57,887,586	-	57,919,580	31,994
	香港ドル	25,005,193	-	25,350,070	344,877

	シンガポールドル	10,489,515	-	10,497,930	8,415
	イスラエルシケル	3,762,854	-	3,682,510	80,344
	合計	1,746,548,694	-	1,773,181,980	26,633,286

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年10月28日現在		平成26年10月27日現在	
1口当たり純資産額	1.0739円	1口当たり純資産額	1.1758円
(1万口当たり純資産額)	(10,739円)	(1万口当たり純資産額)	(11,758円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	280	90.98	25,474.40	
	APACHE CORP	219	75.81	16,602.39	
	BAKER HUGHES INC	290	53.49	15,512.10	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	229	59.84	13,703.36	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	438	21.60	9,460.80	

CHEVRON CORP	1,034	115.91	119,850.94
CONOCOPHILLIPS	662	70.07	46,386.34
CONSOL ENERGY INC	243	34.68	8,427.24
DEVON ENERGY CORPORATION	254	59.91	15,217.14
ENSCO PLC-CL A	227	38.88	8,825.76
EOG RESOURCES INC	306	92.10	28,182.60
EQT CORP	143	88.90	12,712.70
EXXON MOBIL CORP	2,334	94.49	220,539.66
FMC TECHNOLOGIES INC	229	54.51	12,482.79
HALLIBURTON CO	534	55.78	29,786.52
HESS CORP	203	82.35	16,717.05
KINDER MORGAN INC	416	39.03	16,236.48
MARATHON OIL CORP	467	34.50	16,111.50
MARATHON PETROLEUM CORP	212	85.79	18,187.48
MURPHY OIL CORP	174	52.15	9,074.10
NABORS INDUSTRIES LTD	405	18.73	7,585.65
NATIONAL OILWELL VARCO INC	239	73.52	17,571.28
NOBLE CORP PLC	245	20.58	5,042.10
NOBLE ENERGY INC	236	57.43	13,553.48
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	410	89.52	36,703.20
PHILLIPS 66	282	76.49	21,570.18
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	86	181.11	15,575.46
QEP RESOURCES INC	262	24.32	6,371.84
RANGE RESOURCES CORP	181	66.62	12,058.22
SCHLUMBERGER LTD	710	97.24	69,040.40
SOUTHWESTERN ENERGY CO	328	31.64	10,377.92
SPECTRA ENERGY CORP	432	38.90	16,804.80
VALERO ENERGY CORP	313	48.62	15,218.06
WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC	710	17.16	12,183.60
WILLIAMS COS INC	444	53.24	23,638.56
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	119	131.50	15,648.50
ALCOA INC	1,100	16.55	18,205.00
DOW CHEMICAL CO/THE	627	48.21	30,227.67
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	522	69.00	36,018.00
ECOLAB INC	196	112.72	22,093.12

FMC CORP	145	58.12	8,427.40
FREEMPORT-MCMORAN INC	532	30.80	16,385.60
INTERNATIONAL PAPER CO	327	49.92	16,323.84
LYONDELLBASELL INDU-CL A	238	92.39	21,988.82
MONSANTO CO	297	113.28	33,644.16
MOSAIC CO/THE	216	43.36	9,365.76
NEWMONT MINING CORP	272	21.95	5,970.40
NUCOR CORP	268	52.79	14,147.72
PPG INDUSTRIES INC	92	195.85	18,018.20
PRAXAIR INC	167	127.72	21,329.24
SIGMA-ALDRICH	95	135.07	12,831.65
VULCAN MATERIALS CO	174	61.25	10,657.50
3M CO	330	148.59	49,034.70
BOEING CO/THE	364	122.24	44,495.36
CATERPILLAR INC	300	99.44	29,832.00
CUMMINS INC	121	137.25	16,607.25
DANAHER CORP	331	77.96	25,804.76
DEERE & CO	208	85.43	17,769.44
DOVER CORP	132	79.09	10,439.88
EATON CORP PLC	356	63.06	22,449.36
EMERSON ELECTRIC CO	408	62.39	25,455.12
FASTENAL CO	242	42.67	10,326.14
FLUOR CORP	183	64.95	11,885.85
GENERAL DYNAMICS CORP	199	132.50	26,367.50
GENERAL ELECTRIC CO.	5,450	25.64	139,738.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	404	94.70	38,258.80
ILLINOIS TOOL WORKS	236	87.98	20,763.28
INGERSOLL-RAND PLC	283	60.26	17,053.58
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	130	47.36	6,156.80
JOY GLOBAL INC	127	53.25	6,762.75
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	115	114.56	13,174.40
LOCKHEED MARTIN CORP	152	181.33	27,562.16
NORTHROP GRUMMAN CORP	144	130.79	18,833.76
PACCAR INC	322	61.40	19,770.80
PARKER HANNIFIN CORP	103	116.57	12,006.71

PENTAIR PLC	195	66.93	13,051.35
PRECISION CASTPARTS CORP	80	223.47	17,877.60
RAYTHEON COMPANY	203	98.12	19,918.36
ROCKWELL AUTOMATION INC	151	109.31	16,505.81
ROCKWELL COLLINS INC.	158	79.12	12,500.96
ROPER INDUSTRIES INC	85	151.18	12,850.30
STANLEY BLACK & DECKER INC	139	90.12	12,526.68
TEXTRON INC	317	38.76	12,286.92
UNITED TECHNOLOGIES CORP	473	103.82	49,106.86
XYLEM INC	218	35.34	7,704.12
ADT CORP/THE	183	34.50	6,313.50
TYCO INTERNATIONAL LTD	447	41.59	18,590.73
WASTE MANAGEMENT INC	352	47.96	16,881.92
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	155	71.15	11,028.25
CSX CORP	575	35.30	20,297.50
EXPEDITORS INTL WASH INC	230	40.92	9,411.60
FEDEX CORP	167	163.88	27,367.96
NORFOLK SOUTHERN CORP	175	109.39	19,143.25
UNION PACIFIC CORP	472	114.58	54,081.76
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	364	100.59	36,614.76
AUTOLIV INC	134	90.33	12,104.22
BORGWARNER INC	278	56.30	15,651.40
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	323	66.78	21,569.94
FORD MOTOR COMPANY	1,996	13.78	27,504.88
GENERAL MOTORS CORP	769	30.04	23,100.76
HARLEY-DAVIDSON INC	196	63.35	12,416.60
JOHNSON CONTROLS INC	466	43.57	20,303.62
TESLA MOTORS INC	53	235.24	12,467.72
COACH INC	190	35.97	6,834.30
MATTEL INC	345	30.31	10,456.95
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	171	75.74	12,951.54
NEWELL RUBBERMAID INC	430	34.89	15,002.70
NIKE INC -CL B	376	90.90	34,178.40
VF CORP	281	66.50	18,686.50
WHIRLPOOL CORP	73	158.62	11,579.26

CARNIVAL CORP	296	38.52	11,401.92
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	21	615.78	12,931.38
LAS VEGAS SANDS CORP	266	62.75	16,691.50
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	253	69.29	17,530.37
MCDONALD'S CORP	537	91.67	49,226.79
STARBUCKS CORP	413	75.81	31,309.53
STARWOOD HOTELS & RESORTS	156	80.02	12,483.12
WYNN RESORTS LTD	92	184.72	16,994.24
YUM! BRANDS INC	248	69.88	17,330.24
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	389	53.52	20,819.28
COMCAST CORP-CLASS A	1,117	54.26	60,608.42
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	328	54.16	17,764.48
DIRECTV	235	84.15	19,775.25
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	414	36.19	14,982.66
DISH NETWORK CORP-A	252	62.20	15,674.40
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	532	43.51	23,147.32
NEWS CORP - CLASS A	521	15.73	8,195.33
OMNICOM GROUP	252	70.19	17,687.88
THE WALT DISNEY CO.	923	88.61	81,787.03
TIME WARNER CABLE	180	142.98	25,736.40
TIME WARNER INC	459	78.77	36,155.43
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	1,081	33.35	36,051.35
VIACOM INC-CLASS B	283	71.61	20,265.63
AMAZON.COM INC	210	287.06	60,282.60
AUTOZONE INC	29	536.05	15,545.45
BED BATH & BEYOND INC	154	65.24	10,046.96
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	198	62.25	12,325.50
GAP INC/THE	227	36.89	8,374.03
GENUINE PARTS CO	189	93.19	17,612.91
HOME DEPOT INC	728	94.99	69,152.72
KOHL'S CORP	178	59.09	10,518.02
L BRANDS INC	196	70.01	13,721.96
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	566	25.31	14,325.46
LIBERTY VENTURES-SER-A	80	33.09	2,647.20
LOWE'S COS INC	535	55.33	29,601.55

MACY'S INC	324	58.98	19,109.52
NETFLIX INC	34	385.02	13,090.68
NORDSTROM INC	194	71.20	13,812.80
PRICELINE GROUP INC/THE	30	1,138.43	34,152.90
ROSS STORES INC	190	80.50	15,295.00
STAPLES INC	489	12.50	6,114.94
TARGET CORP	349	61.57	21,487.93
TIFFANY & CO	125	94.44	11,805.00
TJX COMPANIES INC	398	62.08	24,707.84
COSTCO WHOLESALE CORP	242	130.44	31,566.48
CVS HEALTH CORP	612	84.29	51,585.48
KROGER CO	348	54.19	18,858.12
SAFEWAY INC	328	34.12	11,191.36
SYSCO CORP	388	38.04	14,759.52
WAL-MART STORES INC	846	76.38	64,617.48
WALGREEN CO	495	62.65	31,011.75
WHOLE FOODS MARKET INC	230	37.71	8,673.30
ALTRIA GROUP INC	1,132	47.49	53,758.68
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	372	45.58	16,955.76
BUNGE LTD	139	84.67	11,769.13
COCA-COLA CO/THE	2,150	41.03	88,214.50
COCA-COLA ENTERPRISES	292	42.38	12,374.96
CONAGRA FOODS INC	463	34.20	15,834.60
CONSTELLATION BRANDS INC-A	154	88.28	13,595.12
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	242	66.80	16,165.60
GENERAL MILLS INC	417	51.03	21,279.51
KELLOGG CO	224	61.94	13,874.56
KRAFT FOODS GROUP INC	359	56.83	20,401.97
LORILLARD INC	258	60.67	15,652.86
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	135	103.39	13,957.65
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	946	34.37	32,514.02
MONSTER BEVERAGE CORP	126	97.89	12,334.14
PEPSICO INC	824	94.60	77,950.40
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	823	88.06	72,473.38
REYNOLDS AMERICAN INC	258	61.55	15,879.90

TYSON FOODS INC-CL A	262	38.74	10,149.88
AVON PRODUCTS	330	11.48	3,788.40
COLGATE-PALMOLIVE CO	554	65.35	36,203.90
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	157	74.35	11,672.95
KIMBERLY-CLARK CORP	185	113.10	20,923.50
PROCTER & GAMBLE CO	1,470	85.16	125,185.20
ABBOTT LABORATORIES	762	42.46	32,354.52
AETNA INC	237	78.69	18,649.53
AMERISOURCEBERGEN CORP	257	78.28	20,117.96
BAXTER INTERNATIONAL INC	302	69.83	21,088.66
BECTON DICKINSON AND CO	134	125.73	16,847.82
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,188	12.99	15,432.12
CARDINAL HEALTH INC	229	77.10	17,655.90
CAREFUSION CORP	265	56.96	15,094.40
CIGNA CORP	186	92.83	17,266.38
COVIDIEN PLC	267	89.64	23,933.88
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	226	76.73	17,340.98
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	391	73.65	28,797.15
HUMANA INC	122	133.11	16,239.42
INTUITIVE SURGICAL INC	22	478.01	10,516.22
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	108	103.73	11,202.84
MCKESSON CORP	114	200.83	22,894.62
MEDTRONIC INC	520	66.56	34,611.20
QUEST DIAGNOSTICS	187	63.76	11,923.12
ST JUDE MEDICAL INC	263	60.47	15,903.61
STRYKER CORP	242	84.22	20,381.24
UNITEDHEALTH GROUP INC	517	91.64	47,377.88
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	141	80.74	11,384.34
WELLPOINT INC	171	120.21	20,555.91
ZIMMER HOLDINGS INC	157	105.29	16,530.53
ABBVIE INC	845	60.29	50,945.05
ACTAVIS PLC	142	240.33	34,126.86
AGILENT TECHNOLOGIES INC	248	54.05	13,404.40
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	123	190.29	23,405.67
ALLERGAN INC	178	184.21	32,789.38

AMGEN INC	398	147.26	58,609.48
BIOGEN IDEC INC	123	321.67	39,565.41
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	900	53.63	48,267.00
CELGENE CORP	437	103.24	45,115.88
ELI LILLY & CO	525	66.05	34,676.25
GILEAD SCIENCES INC	860	110.71	95,210.60
HOSPIRA INC	209	52.25	10,920.25
ILLUMINA INC	91	189.12	17,209.92
JOHNSON & JOHNSON	1,542	103.13	159,026.46
MERCK & CO. INC.	1,588	57.61	91,484.68
MYLAN INC	352	51.22	18,029.44
PERRIGO CO PLC	102	155.15	15,825.30
PFIZER INC	3,463	29.11	100,807.93
REGENERON PHARMACEUTICALS	54	402.50	21,735.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	257	117.90	30,300.30
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	145	109.91	15,936.95
WATERS CORP	120	108.21	12,985.20
ZOETIS INC	451	36.58	16,497.58
BANK OF AMERICA CORP	5,837	16.72	97,594.64
BB&T CORP	462	36.66	16,936.92
CITIGROUP INC	1,702	51.80	88,163.60
COMERICA INC	247	45.51	11,240.97
FIFTH THIRD BANCORP	883	19.12	16,882.96
JPMORGAN CHASE & CO	2,057	58.74	120,828.18
KEYCORP	1,033	12.79	13,212.07
M & T BANK CORP	105	116.37	12,218.85
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	888	15.55	13,808.40
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	297	82.52	24,508.44
SUNTRUST BANKS INC	356	37.41	13,317.96
US BANCORP	935	40.91	38,250.85
WELLS FARGO & CO	2,719	51.20	139,212.80
AMERICAN EXPRESS CO	494	86.40	42,681.60
AMERIPRISE FINANCIAL INC	175	117.65	20,588.75
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	663	37.12	24,610.56
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	610	139.40	85,034.00

BLACKROCK INC	92	324.87	29,888.04
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	326	79.27	25,842.02
CME GROUP INC	220	82.31	18,108.20
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	310	62.34	19,325.40
FRANKLIN RESOURCES INC	252	53.41	13,459.32
GOLDMAN SACHS GROUP INC	248	183.35	45,470.80
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	85	206.59	17,560.15
INVESCO LTD	383	38.06	14,576.98
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	208	84.05	17,482.40
MOODY'S CORP	165	96.94	15,995.10
MORGAN STANLEY	831	34.32	28,519.92
NORTHERN TRUST CORP	188	63.64	11,964.32
SCHWAB (CHARLES) CORP	811	26.69	21,645.59
STATE STREET CORP	297	71.88	21,348.36
T ROWE PRICE GROUP INC	176	77.84	13,699.84
ACE LTD	181	106.90	19,348.90
AFLAC INC	247	58.54	14,459.38
ALLSTATE CORP	272	62.57	17,019.04
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	747	52.16	38,963.52
AON PLC	204	82.38	16,805.52
CHUBB CORP	146	96.43	14,078.78
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	341	37.55	12,804.55
MARSH & MCLENNAN COS	361	51.63	18,638.43
METLIFE INC	519	50.79	26,360.01
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	359	50.35	18,075.65
PROGRESSIVE CORP	476	25.87	12,314.12
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	315	84.58	26,642.70
TRAVELERS COS INC/THE	216	97.73	21,109.68
UNUM GROUP	310	33.92	10,515.20
WR BERKLEY CORP	252	50.94	12,836.88
ACCENTURE PLC-CL A	356	78.35	27,892.60
ADOBE SYSTEMS INC	311	67.01	20,840.11
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	196	55.28	10,834.88
AUTODESK INC	212	54.45	11,543.40
AUTOMATIC DATA PROCESSING	274	76.20	20,878.80

CA INC	302	28.43	8,585.86
CITRIX SYSTEMS INC	145	63.59	9,220.55
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	386	45.10	17,408.60
COMPUTER SCIENCES CORP	169	59.55	10,063.95
EBAY INC	626	51.12	32,001.12
FACEBOOK INC-A	1,114	80.67	89,866.38
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	306	55.77	17,065.62
FISERV INC	314	66.04	20,736.56
GOOGLE INC-CL A	153	548.90	83,981.70
GOOGLE INC-CL C	155	539.78	83,665.90
INTL BUSINESS MACHINES CORP	522	162.08	84,605.76
INTUIT INC	205	84.96	17,416.80
LINKEDIN CORP - A	79	202.10	15,965.90
MASTERCARD INC-CLASS A	549	74.00	40,626.00
MICROSOFT CORP	4,274	46.13	197,159.62
ORACLE CORP	1,947	38.73	75,407.31
PAYCHEX INC	323	45.49	14,693.27
SALESFORCE.COM INC	344	59.57	20,492.08
SYMANTEC CORP	676	23.98	16,210.48
VISA INC-CLASS A SHARES	258	213.48	55,077.84
WESTERN UNION CO	725	16.47	11,940.75
XEROX CORP	1,249	12.55	15,674.95
YAHOO! INC	633	43.50	27,535.50
AMPHENOL CORP-CL A	266	48.83	12,988.78
APPLE INC	3,301	105.22	347,331.22
CISCO SYSTEMS INC	2,797	23.78	66,512.66
CORNING INC	799	18.80	15,021.20
EMC CORP/MASS	1,178	28.17	33,184.26
F5 NETWORKS INC	66	114.90	7,583.40
HARRIS CORP	186	67.33	12,523.38
HEWLETT-PACKARD CO	1,020	34.93	35,628.60
JUNIPER NETWORKS INC	445	19.00	8,455.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	185	62.57	11,575.45
NETAPP INC	302	40.72	12,297.44
QUALCOMM INC	886	76.00	67,336.00

SANDISK CORP	200	88.76	17,752.00
SEAGATE TECHNOLOGY	338	58.36	19,725.68
TE CONNECTIVITY LTD	283	56.27	15,924.41
AT&T INC	2,821	33.87	95,547.27
CENTURYLINK INC	408	39.93	16,291.44
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	129	111.57	14,392.53
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,251	48.77	109,781.27
AES CORP	673	13.73	9,240.29
AMERICAN ELECTRIC POWER	298	56.47	16,828.06
CENTERPOINT ENERGY INC	442	24.00	10,608.00
CONSOLIDATED EDISON INC	194	62.50	12,125.00
DOMINION RESOURCES INC/VA	321	70.72	22,701.12
DUKE ENERGY CORP	395	80.30	31,718.50
EDISON INTERNATIONAL	295	60.65	17,891.75
ENTERGY CORP	134	82.14	11,006.76
EXELON CORP	474	35.73	16,936.02
FIRSTENERGY CORP	277	36.27	10,046.79
NEXTERA ENERGY INC	259	98.36	25,475.24
NISOURCE INC	405	41.76	16,912.80
P G & E CORP	280	47.17	13,207.60
PINNACLE WEST CAPITAL	151	59.17	8,934.67
PPL CORPORATION	384	34.53	13,259.52
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	336	39.57	13,295.52
SEMPRA ENERGY	174	107.86	18,767.64
SOUTHERN CO	491	47.41	23,278.31
WISCONSIN ENERGY CORP	282	48.62	13,710.84
XCEL ENERGY INC	545	32.90	17,930.50
ALTERA CORPORATION	339	33.15	11,239.54
ANALOG DEVICES INC	191	46.85	8,948.35
APPLIED MATERIALS INC	848	20.99	17,799.52
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	186	81.85	15,224.10
BROADCOM CORP-CL A	364	39.70	14,450.80
INTEL CORP	2,705	33.18	89,751.90
LINEAR TECHNOLOGY CORP	249	40.89	10,181.61
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	279	41.04	11,450.16

	MICRON TECHNOLOGY INC	518	31.06	16,089.08	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	638	47.57	30,349.66	
	XILINX INC	216	43.20	9,331.20	
米ドル小計		169,025		9,867,801.74	(1,065,130,519)
加ドル	CAMECO CORP	350	18.84	6,594.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	614	38.94	23,909.16	
	CANADIAN OIL SANDS LTD	466	17.80	8,294.80	
	CENOVUS ENERGY INC	666	27.50	18,315.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	456	38.18	17,410.08	
	ENBRIDGE INC	592	52.56	31,115.52	
	ENCANA CORP	487	20.63	10,046.81	
	ENERPLUS CORP	346	16.90	5,847.40	
	HUSKY ENERGY INC	279	27.56	7,689.24	
	IMPERIAL OIL LTD	196	51.48	10,090.08	
	PENN WEST PETROLEUM LTD	679	5.34	3,625.86	
	SUNCOR ENERGY INC	943	38.87	36,654.41	
	TALISMAN ENERGY INC	920	7.32	6,734.40	
	TRANSCANADA CORP	398	54.31	21,615.38	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	152	32.81	4,987.12	
	AGRIUM INC	83	104.33	8,659.39	
	BARRICK GOLD CORP	561	15.18	8,515.98	
	ELDORADO GOLD CORP	598	7.82	4,676.36	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	496	18.99	9,419.04	
	GOLDCORP INC	452	25.01	11,304.52	
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	482	38.14	18,383.48	
	SILVER WHEATON CORP	234	22.17	5,187.78	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	382	17.85	6,818.70	
	BOMBARDIER INC 'B'	1,631	3.83	6,246.73	
	SNC-LAVALIN GROUP INC	138	48.85	6,741.30	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	534	77.27	41,262.18	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	125	230.28	28,785.00	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	181	108.38	19,616.78	
	TIM HORTONS INC	188	89.12	16,754.56	
	THOMSON REUTERS CORP	422	41.49	17,508.78	

	LOBLAW COMPANIES LTD	103	56.71	5,841.13
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL IN	193	145.21	28,025.53
	BANK OF MONTREAL	363	81.51	29,588.13
	BANK OF NOVA SCOTIA	639	67.99	43,445.61
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	227	100.66	22,849.82
	NATIONAL BANK OF CANADA	372	52.28	19,448.16
	ROYAL BANK OF CANADA	783	79.28	62,076.24
	TORONTO-DOMINION BANK	962	54.28	52,217.36
	MANULIFE FINANCIAL CORP	1,351	20.54	27,749.54
	POWER CORP OF CANADA	445	29.18	12,985.10
	SUN LIFE FINANCIAL INC	562	39.16	22,007.92
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	395	52.76	20,840.20
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	353	43.22	15,256.66
	TELUS CORP	200	39.56	7,912.00
	TRANSALTA CORP	508	11.02	5,598.16
加ドル小計		21,507		798,651.40 (76,774,359)
ユーロ	ENI SPA	1,420	16.40	23,288.00
	REPSOL SA	807	17.43	14,066.01
	SAIPEM SPA	337	14.94	5,034.78
	TECHNIP SA	63	55.63	3,504.69
	TENARIS SA	298	15.33	4,568.34
	TOTAL SA	1,168	44.85	52,390.64
	AIR LIQUIDE SA	192	92.66	17,790.72
	AKZO NOBEL NV	155	51.14	7,926.70
	ARCELORMITTAL	647	10.16	6,573.52
	BASF SE	501	68.78	34,458.78
	CRH PLC	832	17.45	14,518.40
	K+S AG	190	20.86	3,963.40
	KONINKLIJKE DSM NV	112	47.14	5,280.24
	LAFARGE SA	188	52.90	9,945.20
	LANXESS AG	140	39.87	5,582.50
	LINDE AG	107	149.85	16,033.95
	SOLVAY ET CIE SA -A	57	108.15	6,164.55
	THYSSENKRUPP AG	421	18.87	7,946.37

UMICORE	187	31.30	5,853.10
UPM-KYMMENE OYJ	507	10.92	5,536.44
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	250	29.17	7,293.75
AIRBUS GROUP NV	352	45.29	15,942.08
ALSTOM	186	27.08	5,036.88
CNH INDUSTRIAL NV	875	6.24	5,464.37
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	261	33.40	8,717.40
FERROVIAL SA	863	15.96	13,773.48
KONE OYJ-B	264	32.66	8,622.24
KONINKLIJKE PHILIPS NV	583	21.23	12,377.09
LEGRAND SA	288	40.17	11,568.96
MAN SE	83	90.65	7,523.95
SCHNEIDER ELECTRIC SE	295	57.89	17,077.55
SIEMENS AG-REG	431	86.09	37,104.79
VALLOUREC	105	30.59	3,212.47
VINCI SA	305	44.08	13,445.92
WARTSILA OYJ ABP	177	34.82	6,163.14
EDENRED	362	21.47	7,773.95
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	814	15.31	12,462.34
ATLANTIA SPA	492	18.01	8,860.92
DEUTSCHE POST AG-REG	698	23.92	16,696.16
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	187	82.29	15,388.23
CONTINENTAL AG	107	151.30	16,189.10
DAIMLER AG	509	60.18	30,631.62
MICHELIN (CGDE)-B	119	66.77	7,945.63
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	87	62.31	5,420.97
RENAULT SA	154	55.15	8,493.10
VOLKSWAGEN AG-PFD	81	160.45	12,996.45
ADIDAS AG	187	57.72	10,793.64
KERING	70	145.70	10,199.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	142	128.25	18,211.50
ACCOR SA	243	31.72	7,709.17
SODEXO	105	74.03	7,773.15
LAGARDERE S.C.A.	396	19.21	7,609.14
SES	366	27.68	10,130.88

WOLTERS KLUWER	514	20.37	10,472.75
INDITEX	660	21.31	14,067.90
CARREFOUR SA	401	22.64	9,080.64
KONINKLIJKE AHOLD NV	504	12.50	6,302.52
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	439	85.35	37,468.65
DANONE	325	50.60	16,445.00
HEINEKEN NV	152	56.90	8,648.80
PERNOD-RICARD SA	131	87.84	11,507.04
UNILEVER NV-CVA	885	29.25	25,886.25
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	189	75.26	14,224.14
L'OREAL	152	119.70	18,194.40
ESSILOR INTERNATIONAL	132	84.10	11,101.20
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	160	56.68	9,068.80
FRESENIUS SE & CO KGAA	318	38.77	12,328.86
BAYER AG	445	105.75	47,058.75
SANOFI	621	84.60	52,536.60
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	3,226	9.23	29,795.33
BANCO SANTANDER SA	6,362	7.04	44,794.84
BANCO SANTANDER SA-RTS	6,362	0.15	973.38
BNP PARIBAS	623	49.50	30,841.61
CREDIT AGRICOLE SA	708	11.72	8,297.76
ERSTE GROUP BANK AG	241	18.89	4,552.49
ING GROEP NV-CVA	2,150	11.28	24,262.75
INTESA SANPAOLO	9,448	2.35	22,259.48
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	2,782	-	-
KBC GROEP NV	268	41.68	11,171.58
SOCIETE GENERALE	433	38.83	16,815.55
UNICREDIT SPA	3,245	5.88	19,096.82
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	862	25.09	21,631.89
DEUTSCHE BOERSE AG	216	52.90	11,426.40
MEDIOBANCA SPA	857	6.86	5,883.30
AGEAS	414	26.05	10,784.70
ALLIANZ SE-REG	237	123.05	29,162.85
ASSICURAZIONI GENERALI	773	16.00	12,368.00
AXA	992	17.91	17,771.68

MUENCHENER RUECKVER AG-REG	97	150.25	14,574.25	
SAMPO OYJ-A SHS	317	37.27	11,814.59	
AMADEUS IT HOLDING SA	435	27.03	11,760.22	
CAP GEMINI SA	173	51.21	8,859.33	
SAP SE	490	51.64	25,303.60	
NOKIA OYJ	1,802	6.63	11,947.26	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,815	11.17	20,282.62	
ORANGE S.A.	1,247	11.58	14,440.26	
TELECOM ITALIA SPA	11,938	0.83	10,010.01	
TELEFONICA SA	2,334	11.44	26,712.63	
VIVENDI	801	18.64	14,934.64	
E.ON SE	1,311	13.17	17,265.87	
ENEL SPA	3,724	3.85	14,344.84	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	3,376	3.28	11,080.03	
FORTUM OYJ	342	17.84	6,101.28	
GDF SUEZ	805	18.17	14,630.87	
IBERDROLA SA	2,807	5.48	15,404.81	
RWE AG	324	27.09	8,778.78	
SUEZ ENVIRONNEMENT CO	597	13.13	7,841.59	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	518	13.15	6,814.29	
ASML HOLDING NV	207	74.68	15,458.76	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	968	7.56	7,322.92	
STMICROELECTRONICS NV	664	5.50	3,655.32	
ユーロ小計	102,085		1,564,656.83 (214,264,106)	
英ポンド				
BG GROUP PLC	1,985	10.43	20,703.55	
BP PLC	10,067	4.32	43,575.00	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	2,083	21.97	45,763.51	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	1,277	22.87	29,204.99	
TULLOW OIL PLC	596	4.94	2,947.81	
ANGLO AMERICAN PLC	780	13.08	10,202.40	
ANTOFAGASTA PLC	612	6.93	4,241.16	
BHP BILLITON PLC	1,039	16.27	16,904.53	
GLENCORE PLC	5,598	3.16	17,742.86	
RANDGOLD RESOURCES LTD	93	40.11	3,730.23	

RIO TINTO PLC	674	30.12	20,304.25
BAE SYSTEMS PLC ORD	1,945	4.41	8,587.17
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,174	7.95	9,333.30
ROLLS-ROYCE HOLDINGS-PRF-C(N)	105,660	0.00	105.66
SMITHS GROUP PLC	404	11.52	4,654.08
WOLSELEY PLC	261	32.10	8,378.10
CAPITA PLC	748	11.49	8,594.52
EXPERIAN PLC	658	9.22	6,066.76
CARNIVAL PLC	202	23.49	4,744.98
COMPASS GROUP PLC	1,163	9.67	11,246.21
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	352	22.17	7,803.84
WHITBREAD PLC	255	43.10	10,990.50
BRITISH SKY BROADCASTING GRO	1,034	8.61	8,907.91
PEARSON PLC	514	11.39	5,854.46
REED ELSEVIER PLC	1,234	9.78	12,068.52
WPP PLC	1,046	11.78	12,321.88
KINGFISHER PLC	2,100	2.92	6,148.80
MARKS & SPENCER GROUP PLC	1,326	4.14	5,492.29
NEXT PLC	166	65.00	10,790.00
TESCO PLC	4,514	1.68	7,617.37
WM MORRISON SUPERMARKETS	1,579	1.52	2,407.97
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,018	33.62	34,230.25
DIAGEO PLC	1,365	17.71	24,180.97
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	556	25.83	14,361.48
SABMILLER PLC	541	33.57	18,164.07
UNILEVER PLC	720	24.06	17,323.20
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	356	49.81	17,732.36
SMITH & NEPHEW PLC	824	9.81	8,087.56
ASTRAZENECA PLC	709	43.27	30,681.97
GLAXOSMITHKLINE PLC	2,530	14.15	35,812.15
SHIRE PLC	294	40.50	11,907.00
BARCLAYS PLC	9,647	2.26	21,835.98
HSBC HOLDINGS PLC	10,366	6.29	65,285.06
LLOYDS BANKING GROUP PLC	32,647	0.76	25,046.77
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	1,630	3.64	5,936.46

	STANDARD CHARTERED PLC	1,335	11.15	14,885.25	
	AVIVA PLC	2,180	5.07	11,052.60	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	4,932	2.22	10,978.63	
	OLD MUTUAL PLC	3,107	1.84	5,738.62	
	PRUDENTIAL PLC	1,446	13.74	19,868.04	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	1,153	4.66	5,383.35	
	STANDARD LIFE PLC	2,126	3.87	8,227.62	
	BT GROUP PLC	5,031	3.70	18,614.70	
	VODAFONE GROUP PLC	14,254	2.00	28,579.27	
	CENTRICA PLC	2,783	2.92	8,145.84	
	NATIONAL GRID PLC	2,042	8.91	18,194.22	
	SEVERN TRENT PLC	309	19.88	6,142.92	
	SSE PLC	625	15.36	9,600.00	
	ARM HOLDINGS PLC	854	8.17	6,977.18	
英ボンド小計		256,519		870,408.13	(151,303,045)
スイスフラン	TRANSOCEAN LTD	232	28.58	6,630.56	
	GIVAUDAN-REG	11	1,540.00	16,940.00	
	HOLCIM LTD-REG	222	65.45	14,529.90	
	SYNGENTA AG-REG	52	290.20	15,090.40	
	ABB LTD-REG	1,234	20.31	25,062.54	
	GEBERIT AG-REG	50	308.90	15,445.00	
	ADECCO SA-REG	242	62.05	15,016.10	
	SGS SA-REG	9	2,001.00	18,009.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	82	121.00	9,922.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	376	78.85	29,647.60	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	29	449.50	13,035.50	
	NESTLE SA-REG	1,752	67.95	119,048.40	
	ACTELION LTD-REG	155	112.10	17,375.50	
	NOVARTIS AG-REG	1,250	85.75	107,187.50	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	388	278.00	107,864.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	901	24.59	22,155.59	
	JULIUS BAER GROUP LTD	338	40.15	13,570.70	
	UBS AG-REG	2,031	15.58	31,642.98	
	SWISS RE AG	221	74.70	16,508.70	

	ZURICH INSURANCE GROUP AG	82	282.10	23,132.20	
	SWISS PRIME SITE-REG	209	72.45	15,142.05	
スイスフラン小計		9,866		652,956.22	(74,110,530)
スウェーデンクローナ	ASSA ABLOY AB-B	345	378.10	130,444.50	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	679	202.60	137,565.40	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	552	280.60	154,891.20	
	NORDEA BANK AB	1,939	91.50	177,418.50	
	ERICSSON LM-B SHS	1,708	82.75	141,337.00	
スウェーデンクローナ小計		5,223		741,656.60	(11,043,266)
ノルウェークローネ	STATOIL ASA	600	155.00	93,000.00	
	NORSK HYDRO A S	1,642	36.42	59,801.64	
	YARA INTERNATIONAL ASA	199	302.10	60,117.90	
	ORKLA ASA	1,079	52.20	56,323.80	
	DNB ASA	960	121.20	116,352.00	
	TELENOR ASA	666	142.70	95,038.20	
ノルウェークローネ小計		5,146		480,633.54	(7,872,777)
デンマーククローネ	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	8	13,230.00	105,840.00	
	CARLSBERG AS-B	110	512.50	56,375.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	1,090	267.10	291,139.00	
	DANSKE BANK A/S	622	157.10	97,716.20	
デンマーククローネ小計		1,830		551,070.20	(10,134,180)
豪ドル	ORIGIN ENERGY LTD	944	14.32	13,518.08	
	SANTOS LTD	807	12.78	10,313.46	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	520	40.05	20,826.00	
	WORLEYPARSONS LTD	285	13.67	3,895.95	
	BHP BILLITON LTD	1,672	33.74	56,413.28	
	NEWCREST MINING LTD	538	10.03	5,396.14	
	ORICA LIMITED	480	19.37	9,297.60	
	RIO TINTO LTD	244	60.05	14,652.20	
	LEIGHTON HOLDINGS LTD	219	21.07	4,614.33	
	BRAMBLES LTD	1,733	9.43	16,342.19	

	SYDNEY AIRPORT	1,475	4.30	6,342.50	
	CROWN RESORTS LTD	629	14.07	8,850.03	
	TABCORP HOLDINGS LTD	1,958	3.94	7,714.52	
	WESFARMERS LTD	557	42.50	23,672.50	
	WOOLWORTHS LTD	691	34.83	24,067.53	
	COCA-COLA AMATIL LTD	768	8.71	6,689.28	
	CSL LTD	230	75.66	17,401.80	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	1,429	33.02	47,185.58	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	868	78.77	68,372.36	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,279	34.27	43,831.33	
	WESTPAC BANKING CORP	1,654	34.21	56,583.34	
	MACQUARIE GROUP LTD	288	59.75	17,208.00	
	AMP LTD	1,916	5.56	10,652.96	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,863	6.12	11,401.56	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	853	11.14	9,502.42	
	SUNCORP GROUP LTD	1,427	14.31	20,420.37	
	COMPUTERSHARE LTD	820	11.95	9,799.00	
	TELSTRA CORPORATION LTD	3,665	5.50	20,157.50	
	AGL ENERGY LTD	726	13.51	9,808.26	
	豪ドル小計	30,538		574,930.07	(54,727,593)
香港ドル	HUTCHISON WHAMPOA LTD	1,411	97.35	137,360.85	
	GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	4,000	1.71	6,840.00	
	LI & FUNG LTD	4,000	9.36	37,440.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	2,000	48.60	97,200.00	
	SANDS CHINA LTD	2,000	45.15	90,300.00	
	BANK OF EAST ASIA	1,880	31.45	59,126.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,000	25.15	50,300.00	
	HANG SENG BANK LTD	550	129.20	71,060.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	880	174.40	153,472.00	
	AIA GROUP LTD	6,600	41.95	276,870.00	
	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	920	133.40	122,728.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,000	23.05	69,150.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,210	52.30	63,283.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	933	114.30	106,641.90	

	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	754	102.10	76,983.40	
	WHARF HOLDINGS LTD	1,100	55.75	61,325.00	
	CLP HOLDINGS LTD	1,194	65.35	78,027.90	
	HONG KONG & CHINA GAS	7,280	17.96	130,748.80	
香港ドル小計		41,712		1,688,856.85 (23,508,887)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	1,100	9.67	10,637.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	2,000	9.62	19,240.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	4,000	1.05	4,200.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,202	18.28	21,972.56	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,708	9.81	16,755.48	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	842	22.04	18,557.68	
	CAPITALAND LTD	3,000	3.05	9,150.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	500	9.63	4,815.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	5,000	3.70	18,500.00	
シンガポールドル小計		19,352		123,827.72 (10,490,684)	
イスラエルシュケル	TEVA PHARMACEUTICALS INDUS R	424	201.80	85,563.20	
イスラエルシュケル小計		424		85,563.20 (2,442,829)	
合計		663,227		1,701,802,775 (1,701,802,775)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	242	23,273.14	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	104	15,727.92	
		BOSTON PROPERTIES INC	143	17,424.55	
		CROWN CASTLE INTL CORP	272	23,052.00	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	200	13,548.00	
		HCP INC	315	13,504.05	

		HEALTH CARE REIT INC	271	18,661.06	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	634	14,385.46	
		IRON MOUNTAIN INC	256	9,113.60	
		KIMCO REALTY CORPORATION	540	12,997.80	
		MACERICH CO/THE	191	13,045.30	
		PROLOGIS INC	370	15,070.10	
		PUBLIC STORAGE	79	13,901.63	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	158	27,311.88	
		VENTAS INC	159	10,648.23	
		VORNADO REALTY TRUST	157	16,864.94	
		WEYERHAEUSER CO	527	17,860.03	
米ドル小計			4,618	276,389.69	(29,833,503)
ユーロ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	61	11,898.05	
ユーロ小計			61	11,898.05	(1,629,318)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	1,166	8,325.24	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	944	10,232.96	
英ポンド小計			2,110	18,558.20	(3,225,971)
豪ドル	投資証券	LEND LEASE GROUP	919	14,106.65	
		SCENTRE GROUP	4,461	14,988.96	
		WESTFIELD CORP	1,209	9,176.31	
豪ドル小計			6,589	38,271.92	(3,643,104)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	2,500	118,000.00	
香港ドル小計			2,500	118,000.00	(1,642,560)
合計				39,974,456	(39,974,456)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 358銘柄	97.3%		61.2%
	投資証券 17銘柄		2.7%	1.7%
加ドル	株式 45銘柄	100.0%		4.4%
ユーロ	株式 111銘柄	99.2%		12.3%
	投資証券 1銘柄		0.8%	0.1%
英ポンド	株式 59銘柄	97.9%		8.7%
	投資証券 2銘柄		2.1%	0.2%
スイスフラン	株式 21銘柄	100.0%		4.3%
スウェーデンクローナ	株式 5銘柄	100.0%		0.6%
ノルウェークローネ	株式 6銘柄	100.0%		0.5%
デンマーククローネ	株式 4銘柄	100.0%		0.6%
豪ドル	株式 29銘柄	93.8%		3.1%
	投資証券 3銘柄		6.2%	0.2%
香港ドル	株式 18銘柄	93.5%		1.3%
	投資証券 1銘柄		6.5%	0.1%
シンガポールドル	株式 9銘柄	100.0%		0.6%
イスラエルシェケル	株式 1銘柄	100.0%		0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年10月31日現在です。

【インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

資産総額	471,954,883円
負債総額	46,601円
純資産総額（ - ）	471,908,282円
発行済口数	316,645,320口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4903円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,968,349,101円
負債総額	48,858,611円
純資産総額（ - ）	1,919,490,490円
発行済口数	1,610,318,930口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1920円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成26年10月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成26年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	541	100,448

株式投資信託	486	79,007
単位型	76	2,109
追加型	410	76,897
公社債投資信託	55	21,441
単位型	39	358
追加型	16	21,082
投資法人合計	1	42

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第56期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30
流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134

有形固定資産合計	172	181
無形固定資産		
ソフトウェア	70	91
無形固定資産合計	70	91
投資その他の資産		
投資有価証券	7,170	7,290
関係会社株式	22,935	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	706	692
繰延税金資産	500	525
投資その他の資産合計	31,373	30,271
固定資産合計	31,616	30,544
資産合計	57,478	58,371

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	305	329
未払金	3,862	3,404
未払収益分配金	6	6
未払償還金	115	112
未払手数料	3	3
その他未払金	545	542
未払費用	3	3
未払法人税等	589	2,286
未払消費税等	4	4
賞与引当金	1,770	1,935
役員賞与引当金	80	150
流動負債合計	10,012	11,702
固定負債		
退職給付引当金	1,001	1,081
その他	55	55
固定負債合計	1,057	1,137
負債合計	11,070	12,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,530	22,694
利益剰余金合計	23,530	22,694

自己株式	68	68
株主資本合計	46,045	45,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54
旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313
退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

	第54期		第55期	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(単位：百万円)				
営業外収益				
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金		4		4
為替差益		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

(3) 【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		

当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							
剰余金の配当				1,468	1,468		1,468
当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876

当期末残高	321	321	45,531
-------	-----	-----	--------

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
--

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。

(貸借対照表関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

（金融商品関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額

(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額79百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,042百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスク

や信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

（有価証券関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

(退職給付関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	16	"
確定給付制度に係る退職給付費用	137	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 186名

株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の 1、4分の 1、4分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	672	賞与引当金繰入超過額	689
その他	196	その他	294
小計	869	小計	984
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	149	投資有価証券評価損	148
退職給付引当金超過額	361	関係会社株式評価損	1,665
固定資産減価償却超過額	174	退職給付引当金超過額	385
その他	75	固定資産減価償却超過額	158
小計	760	その他	34
繰延税金資産小計	1,630	小計	2,391
評価性引当金	61	繰延税金資産小計	3,375
繰延税金資産合計	1,568	評価性引当金	1,665
		繰延税金資産合計	1,710
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	199	その他有価証券評価差額金	200
繰延税金負債合計	199	繰延税金負債合計	200
繰延税金資産の純額	1,369	繰延税金資産の純額	1,510
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	38.0%
		(調整)	
		評価性引当金の増減	46.6%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
		海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%

第54期
(平成25年3月31日)

第55期
(平成26年3月31日)

	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>
--	--

(関連当事者情報)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円

純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円

営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,408	45,531

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,789
有価証券		226
未収委託者報酬		6,584
未収収益		938
関係会社短期貸付金		258
繰延税金資産		487
その他	2	2,365
流動資産合計		26,649
固定資産		
有形固定資産	1	235
無形固定資産		92
投資その他の資産		
投資有価証券		9,667
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		683
繰延税金資産		357
投資その他の資産合計		32,471
固定資産合計		32,799
資産合計		59,448

(単位:百万円)

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		3,203

未払費用		3,470
未払法人税等		871
未払消費税等	3	550
賞与引当金		875
役員賞与引当金		120
その他		671
流動負債合計		9,763
固定負債		
退職給付引当金		1,071
固定負債合計		1,071
負債合計		10,834
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		25,511
利益剰余金合計		25,511
自己株式		68
株主資本合計		48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		587
評価・換算差額等合計		587
純資産合計		48,614
負債純資産合計		59,448

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		30,757
その他営業収益		1,678
営業収益合計		32,435
営業費用及び一般管理費	1	29,279
営業利益		3,156
営業外収益	2	862
営業外費用	3	86
経常利益		3,931
特別利益	4	174
特別損失	5	3
税引前中間純利益		4,102

法人税、住民税及び事業税	831
法人税等調整額	495
中間純利益	2,775

(3) 中間株主資本等変動計算書

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益				2,775	2,775		2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,775	2,775	-	2,775
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	25,511	25,511	68	48,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	321	321	45,531
会計方針の変更による 累積的影響額			41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	321	45,572
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	265	265	265
当中間期変動額合計	265	265	3,041
当中間期末残高	587	587	48,614

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

（会計方針の変更）

<p>第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)</p>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,750百万円
2	信託資産 その他流動資産のうち180百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務47百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務113百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 50百万円 無形固定資産 16百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 761百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円 時効成立後支払分配金・償還金 4百万円 支払源泉所得税 71百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 3百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	330,000	5,058,900	-
合計		28,124,300	-	330,000	27,794,300	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	766百万円
1年超	3,502百万円
合計	4,268百万円

（金融商品関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,789	15,789	-
(2) 未収委託者報酬	6,584	6,584	-
(3) 未収収益	938	938	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,864	9,864	-
(5) 未払金	(3,203)	(3,203)	-
(6) 未払費用	(3,470)	(3,470)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,573	7,543	1,029
	小計	8,573	7,543	1,029
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,291	1,407	116
	小計	1,291	1,407	116
合計		9,864	8,951	913

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,075百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,780百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	762百万円

(ストックオプション等関係)

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	246円89銭
1株当たり中間純利益金額	14円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益(百万円)	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,058,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,614

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	48,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （平成26年3月末現在）	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,541百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月3日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式（ヘッジあり）（旧名称 年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり））の平成25年10月29日から平成26年10月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）（旧名称 年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり））の平成26年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。